

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第48期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	シンクレイヤ株式会社
【英訳名】	SYNCLAYER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 正裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7871(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 山田 修
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7875
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 山田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	9,531	8,821	8,983	8,036	7,971
経常利益又は経常損失 () (百万円)	91	43	89	204	252
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	72	57	9	508	178
純資産額 (百万円)	2,545	2,501	2,462	1,846	1,998
総資産額 (百万円)	11,113	10,148	9,901	7,468	8,637
1株当たり純資産額 (円)	630.82	625.57	615.99	477.87	525.21
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	18.58	14.19	2.27	128.62	46.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.9	24.6	24.9	24.7	23.1
自己資本利益率 (%)		2.3	0.4		9.3
株価収益率 (倍)		18.8	64.8		6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	363	1,933	1,034	1,419	87
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	313	292	171	123	215
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	131	2,018	950	904	176
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	779	996	742	1,107	982
従業員数 (名)	384	361	354	329	325
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(36)	(36)	(33)	(32)

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	9,034	8,075	8,359	7,357	7,348
経常利益又は経常損失 () (百万円)	137	31	87	149	210
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	106	52	16	540	149
資本金 (百万円)	411	411	411	411	411
発行済株式総数 (株)	4,033,780	4,033,780	4,033,780	4,033,780	4,033,780
純資産額 (百万円)	2,278	2,224	2,186	1,581	1,701
総資産額 (百万円)	10,606	9,689	9,411	7,017	8,126
1株当たり純資産額 (円)	565.03	556.30	546.97	409.30	447.10
1株当たり配当額 (円)		6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	26.35	13.14	4.02	136.53	39.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.5	23.0	23.2	22.5	20.9
自己資本利益率 (%)		2.3	0.7		9.1
株価収益率 (倍)		20.3	36.6		8.0
配当性向 (%)		45.7	149.3		15.3
従業員数 (名)	255	235	224	223	226
(外、平均臨時雇用者数)	(42)	(33)	(31)	(27)	(26)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第45期、第46期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第44期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第44期及び第47期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年5月	「直列ユニット」を主体としたテレビの共同視聴機器の製造・販売を目的に、名古屋市中区吾妻町10番地に愛知電子株式会社設立、資本金50万円
39年4月	東京都港区に東京出張所（現 東京支社〔東京都中央区〕）を開設
40年7月	岐阜県瑞浪市に瑞浪工場を開設
41年4月	大阪市淀川区に大阪営業所（現 西日本支店〔大阪市東淀川区〕）を開設
44年4月	本店を名古屋市中区大須四丁目14番61号に移転
46年9月	本店を名古屋市中区千代田二丁目24番18号に新築移転
48年4月	保守及び設計専門の子会社株式会社愛起（現 ケーブルシステム建設株式会社〔名古屋市中区〕）を設立
52年3月	瑞浪工場を移転し岐阜県可児市に「可児工場」完成
53年5月	当社製増幅器が建設大臣認定優良住宅部品（BL）の認定を受ける
56年7月	同軸ケーブル情報システム「CCIS」を広島県廿日市市宮島町のスポーツレクリエーション施設に納入、商用CCISシステムとしては国内初
57年5月	岡山県倉敷市の玉島テレビ放送株式会社のケーブルテレビシステムにて国内初の「多チャンネル型双方向増幅器」を納入
62年11月	可児工場内に技術センターを開設
平成2年7月	本社機能を名古屋市中区徳川一丁目901番地に移転開設
6年2月	台湾に現地事務所開設
6年9月	中華人民共和国に海外の生産拠点として、現地法人愛知電子（中山）有限公司（連結子会社）を設立
6年10月	香港に海外部品の供給拠点として、現地法人愛知電子（香港）有限公司を設立
8年4月	子会社の株式会社愛起を「ケーブルシステム建設株式会社」（連結子会社）に商号変更
8年10月	東京 武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社にて、ケーブルテレビ網を使つての国内初の商用インターネットサービスを開始、当社はラン・シティ社製ケーブルモデムの納入と技術サポートを担当
13年3月	可児工場が「ISO9001」の認証を取得
13年10月	株式交換により、ケーブルシステム建設株式会社（連結子会社）を完全子会社化
13年11月	兵庫県朝来市和田山町のケーブルテレビでネットワークの構築と国内初のケーブルを使ったVoIPシステム（IP電話）を納入、同ケーブルテレビ局は加入5,500世帯にて平成14年3月に開局
14年7月	愛知電子株式会社を「シンクレイヤ株式会社」に商号変更
14年7月	本店を名古屋市中区千代田より名古屋市東区徳川一丁目901番地に移転
15年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
16年4月	ブラジル国サンパウロ市に機器販売の営業拠点として、現地法人シンクレイヤ ラテンアメリカを設立
16年10月	本店を名古屋市東区徳川より名古屋市中区千代田二丁目21番18号に移転
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
18年12月	愛知電子（香港）有限公司は解散決議により、清算手続きを開始（平成21年1月清算終了）
20年7月	シンクレイヤ ラテンアメリカは解散決議により、清算手続きを開始

（注）平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社及び清算手続き中の非連結子会社1社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先はケーブルテレビ事業者であり、ケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、電波障害対策施設の構築や大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

(1) トータル・インテグレーション部門

ケーブルシステム・インテグレーション事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者であり、トータル・インテグレーション部門では、ケーブルテレビ事業者の持つ課題、要望を解決するための包括的なきめの細かいサービスの提供を行います。

ケーブルテレビ事業者には、ブロードバンド化への施設の改修やデジタル放送の提供、あるいはサービス地域の拡大等、様々な課題や計画があります。当社事業のケーブルテレビ事業者への取り組みを例示すると以下のとおりとなります。

(a) 事業計画分析・支援

ケーブルテレビ事業者が立ち上げようとする事業の分析を行い、その運用体制、設備、工事計画の策定支援を行います。また、ケーブルテレビ事業を開始するにあたり必要な「有線テレビジョン放送法」に則った許可申請の支援のほか、インターネットサービスを導入するにあたっては「電気通信事業法」に則った許可申請が必要であり、これら申請業務のサポートを行います。

(b) ネットワーク設計

事業計画、システムの分析を基に、サービス提供地域の人口、住居の特性、地形を考慮した最適なネットワーク設計を提案します。テレビ放送のみならず、インターネット接続、プライマリ電話（固定電話の番号がそのまま使え、警察・消防への緊急通話にも対応する高品質な電話サービス）、災害時の緊急放送などの新たなサービスが最適な環境で実現するネットワークコンセプトの確立と、システムの提案を行います。

(c) ネットワーク構築

ケーブルテレビ・ネットワークを通じて様々なサービスが確実に提供されるには、最適な機器選定と適切且つ効率的な工事管理が重要となります。ネットワークの構築にあたって、当社製品が多く用いられますが、求められるサービスの内容によっては、システムの効率性、親和性から自社で新たに開発したり、他社商品の採用も積極的に行います。

(d) システム運用支援、保守

ネットワークの構築後は、ケーブルテレビ事業の円滑な運用のための監視、サポートを行います。また、事業者の要望によってはシステムの保守管理業務全般を請負います。

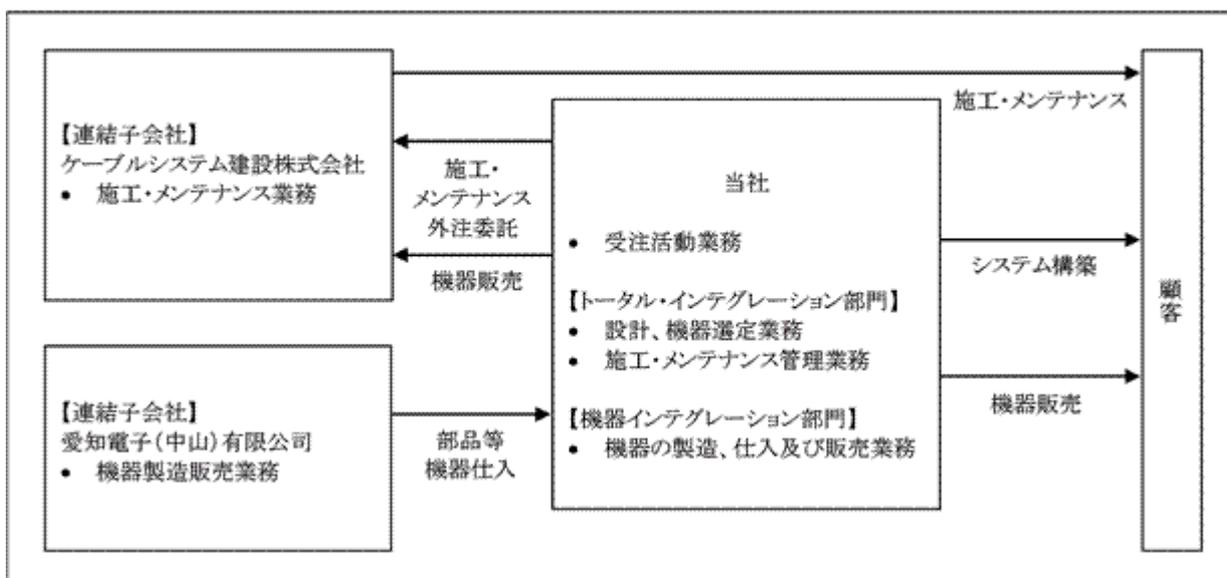
(2) 機器インテグレーション部門

システム全体の分析や設計、機器選定を行った上で機器のみを提供する場合や、ケーブルテレビ・ネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する場合を機器インテグレーション部門として分類しております。

ケーブルテレビ事業者等に対して機器を販売する部門ではありますが、取り扱う製商品群は、他の機器との親和性が重要となるシステム機器であることから、単に機器を販売するのとは異なり、それらの機器を選定していく能力を必要とする部門であります。

独自に開発した機器のほか、海外商品を含め他社商品を扱っておりますが、販売にあたっては仕様の確認、システムとの親和性も含めた実験を十分に行い、必要に応じて当社内で開発した独自技術を組み入れ、顧客のニーズにあったカスタマイゼーションも行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 非連結子会社のシンクレイヤ ラテンアメリカは、平成20年7月に解散決議を行い、現在清算手続き中であり、

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケーブルシステム建設株式会社	名古屋市中区	20	ケーブルテレビシステムの設計、施工、メンテナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依頼、金融機関等からの借入に対する債務保証、事務所賃貸役員の兼任 5名
愛知電子(中山)有限公司 (注)	中華人民共和国 広東省中山市	17,826千RMB	ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売	100.0	当社製品製造に係る部品等の加工 役員の兼任 3名

(注) 特定子会社に該当致します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、連結会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

連結会社名	従業員数(名)
シンクレイヤ株式会社	226 (26)
ケーブルシステム建設株式会社	45 (6)
愛知電子(中山)有限公司	54 (-)
合計	325 (32)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
226 (26)	40.2	17.3	5,509

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機の影響が未だ尾を引く中、雇用情勢は引き続き厳しい状況であります。輸出や生産等、一部で緩やかな持ち直しが続き、個人消費も回復の兆しがみられ、やや底を脱した感があります。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビの加入者が平成21年12月末現在で2,427万世帯（前年同月比6.4%増）となり、普及率は総世帯の45.9%になりました。また、ケーブルインターネットの加入者数も同年12月末には430万世帯（同5.3%増）となっており、ケーブルテレビ事業者の収益は、このような加入者数の堅調な伸びにあわせ増加しております。

当連結会計年度におきまして当社は、FTTH（Fiber To The Home：光ファイバによる家庭向け通信インフラ）関連機器、緊急地震速報対応の告知放送システム、地上デジタル放送対策機器で新機種を投入したほか、100メガ以上の高速インターネットシステム及びプライマリ電話システム（固定電話の電話番号がそのまま使える高品質電話サービス）を積極的に販売するなど、ケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は7,971百万円（前年同期比0.8%減）となりましたが、工事案件での内製化によるコスト削減効果によって利益率が向上したことに加え、期中での借入残高圧縮による支払利息の減少等により、経常利益は252百万円（同23.3%増）、当期純利益は178百万円（前連結会計年度は当期純損失508百万円）となりました。

当連結会計年度における各部門の業績は、次のとおりであります。

(a) トータル・インテグレーション部門

高速インターネットシステムやプライマリ電話システム、FTTHやHFC（Hybrid Fiber Coaxial：光ファイバと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム）などの光関連工事は増加しましたが、一部工事案件で売上計上が来年度となったものもあり、当部門の売上高は4,609百万円と前期に比べ242百万円（同5.0%減）の減収となりました。

(b) 機器インテグレーション部門

機器販売面では、新機種の投入効果などもあり、光関連機器が販売増となったことや、緊急地震速報対応の告知放送システムの販売が好調であったため、当部門の売上高は3,361百万円と、前期に比べ176百万円（同5.6%増）の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、982百万円と、前連結会計年度末と比べ125百万円の減少（前年同期比11.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は87百万円（前連結会計年度は1,419百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益243百万円、減価償却費170百万円及び仕入債務の増加額761百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,249百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は215百万円（前年同期比74.1%増）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出84百万円、無形固定資産の取得による支出96百万円及び投資有価証券の取得による支出14百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は176百万円（前連結会計年度は904百万円の支出）となりました。

収入の主な内容は、短期借入金の純増加額120百万円及び長期借入れによる収入850百万円であり、支出の主な内容は、長期借入金の返済による支出753百万円、自己株式の取得による支出24百万円及び配当金の支払額23百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	生産実績(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	4,536	95.5
機器インテグレーション部門	2,177	116.1
合計	6,714	101.4

(注) 金額は販売価格によっており、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	4,779	120.2	977	120.9
機器インテグレーション部門	3,492	112.7	456	140.1
合計	8,271	116.9	1,433	126.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売実績(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	4,609	95.0
機器インテグレーション部門	3,361	105.6
合計	7,971	99.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社シーテック	740	9.2	1,027	12.9

3【対処すべき課題】

景気対策の一環として政府主導による情報化投資の重点化が進められております。具体的にはブロードバンド網を中心とする情報基盤の整備、情報通信技術の研究開発投資、医療の情報化などへの投資であり、また、これまで内需拡大政策が実施された折に業績を伸ばしてきた当社グループにとって、今後いかにしてこの流れに乗るかが鍵となります。当社グループが得意とするケーブルテレビネットワークは、情報通信環境を支える重要なインフラのひとつとして成長が期待されておりますが、通信系事業者も放送サービスを含めた多様な通信サービスを行うべく、一層、力を入れてきており、情報通信市場での競争はますます激化していくものと思われま

す。当社グループは、情報化投資に応じた製品の開発を進めていくほか、ケーブルテレビネットワークが情報通信市場で勝ち抜くため、その特徴を活かすべく、機器、システムの開発とソリューションの強化を図ってまいります。加えて、自社製品の生産量の増加を図ることで収益力を高め、一方では、業務の効率化、原価低減などのコスト削減、所有資産、設備の効率的な運用、借入金の削減等の施策を進め、より筋力と持久力を併せ持つ堅固な体制づくりをしていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下が挙げられます。

なお、本記載は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項につきましては、不確実性やリスクが内在しており、そのため実際の結果と大きく異なる可能性がありますのでご留意下さい。

(1) 経営環境について

ケーブルテレビは、多チャンネル放送サービス、地域に密着した放送サービス、更にはインターネット接続サービスも提供する総合的な情報通信基盤として成長してきましたが、放送のデジタル化の進展に加え、通信分野におけるブロードバンド化の急速な進展など、ケーブルテレビを取り巻く環境は大きく変化しております。

これまで政府により「地域情報通信基盤整備推進交付金」をはじめとする様々な財政、金融支援及び税制支援施策が採られ、ケーブルテレビ業界においても恩恵を受けてきましたが、ICT分野（ICT：Information and Communication Technology）の技術革新スピードは非常に速く、新技術及び新規格の開発や、政策の進展状況によっては今後の施策が変更される可能性があります。そのような場合には当社グループの主要取引先であるケーブルテレビ事業者の経営環境に大きな影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産体制について

当社グループの製品生産拠点は日本国内（可児工場）と中国（愛知電子（中山）有限公司）であり、これまでに生産能力や品質管理等について重要な問題が発生したことはありません。将来的には経営計画及び売上高推移等を検討し生産高向上のため工場施設の増強及び増設等を検討していくこととなりますが、今後、工場増設等に伴う経費等の増加や、天災等による生産能力の低下等が発生した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 季節変動について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビ事業者の設備投資計画は概ね年初に行い、施工業者の選定・発注の後、年末もしくは年度末までに完成するのが通例となっております。また、当該取引先の検収に基づき売上計上する割合が高いため、当社グループの売上高は第4四半期の割合が多くなります。

(4) 開発技術等について

当社グループが製造する増幅器、光送受信機、ケーブルモデム等の製品は、技術的な進歩をはじめとして急速に変化してきており、個々の製品の特徴や適性を活かした組み合わせ等、専業メーカーとしての強みを生かしたトータルシステムとしての開発に努力してきました。

新製品の開発についてはその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ・ 新製品及び新技術への投資に必要な資金と資源を充当できる保証がないこと
- ・ 研究開発すべてが新製品又は新技術の創造につながるとは限らないこと
- ・ 市場から支持を確保できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らないこと
- ・ 新製品又は新技術が経営成績の向上に貢献できるとは限らないこと
- ・ 新たに開発した製品又は技術が独自の知的財産として保護される保証がないこと
- ・ 技術の急速な進歩や変化により影響を受けること
- ・ 現在開発中の新技術又は製品化の遅れにより影響を受けること

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新技術又は新製品を開発できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外における事業活動について

当社グループは国内工場を補完する目的で、中国に設立した現地法人を拠点として機器生産活動を行っており、当該現地法人に対する投資に加え、人材派遣あるいは技術支援を通じて経営指導を行っております。中国での事業活動では、現地における予期しない法律や規制面での変更、経済的要因による原材料の高騰、人件費の上昇、為替の変動等のほか、取引先の信用不安、社会的混乱等のリスクがあり、当社グループの価格競争力の低下を招いたり、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特許について

当社グループでは、ブロードバンド技術部及びシステム統括部において新製品及び新システムの研究開発を行っております。また、社員が成した発明に対する特許の帰属は社内規程に基づいて対応しております。他社との共同開発等の共同行為では、その着手から契約書、研究開発の分担、費用の分担、権利の帰属、第三者への譲渡等にいたるまで取り決めを行い、他社との共同出願についても同様に取り決めを行っております。しかしながら、特許の帰属や報酬等については明確な判断基準はなく、判例の中には多額な報酬を認めたものがあることから、将来的にはこれらに対して費用負担が増加する可能性も否定できません。

(7) 製品について

当社グループではケーブルシステム施工後のアフターサービス、メンテナンス等のため、各製品ごとに一定の在庫を保有しており、これら製品を適正評価するために一定の基準に基づき評価減を行っているため、每期相当額のたな卸資産評価損が発生することになります。また当社グループの製品は、技術的な進歩を基本として変化しているため、新技術又は新規格等の技術革新があった場合にはたな卸資産評価損が増加することとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループではISO9001の品質管理基準にしたがって製品の製造を行い、全製品のテスト・検査を行い合格したものだけを出荷し、製品管理については万全を期しておりますが、全ての製品について欠陥がないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償金額を十分にカバーできるという保証はありません。

(8) 金利の変動について

当社グループでは運転資金及び設備投資資金のほとんどを借入金により充てております。借入金残高は中長期的には減少傾向にありますが、総資産に対する割合は低いとはいえないレベルにあり、将来の金利変動を含む経営環境の変化等によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保や育成について

当社グループが属する業界は技術革新が速く、人材の流動性が高いこと、高度な施工技術が必要であること等が特徴となっており、当社グループでは研究開発を最重要課題と位置付け、優秀な人材の確保を図るとともに、社内教育の充実や人材育成に積極的に取り組んでおりますが、仮に優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高水準の技術革新と進歩を維持するため、最新技術の経験を持つ優秀なエンジニア等の人材の積極的な採用や、継続的な社内教育は、採用コストと人件費を押し上げ、これらのコストの増加は当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ケーブルテレビを中心とした放送と通信の各分野にわたって、その通信インフラの高度化に対応していくため研究開発に取り組んでおります。研究開発は当社のブロードバンド技術部及びシステム統括部で行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は256百万円となっております。

ケーブルテレビ・ネットワークは放送のデジタル化に対応するだけでなく、超高速インターネットやプライマリ電話の主要インフラとして、また、ケーブルテレビ・ネットワークを利用した緊急地震速報対応の告知放送システムを稼働させるなど、利用者の安全、安心を守る身近な通信インフラとしても注目を浴びつつあります。

機器開発部門であるブロードバンド技術部におきましては、HFC関連では、光ノードあたりの世帯数を少なくする小セル化機器の量産化を行いました。FTTH関連では、HFCからFTTHへの段階的な移行を可能にするシステムの研究を行いました。地デジ対応関連では、製品ラインナップの拡充として上位機種2種類の開発を行いました。告知放送システムでは、バリエーションの拡充について検討を行いました。

システム統括部では、次世代ケーブルテレビ・ネットワークのシステム構築、システム開発に関する研究を行っております。当連結会計年度におきましては、DOCSIS3.0に対応したインターネットシステムで端末モデムを管理するためのソフトウェアの試作を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きく影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループのトータル・インテグレーション部門の売上高は、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については契約書及び注文書に基づいた顧客による完了確認に基づき計上され、機器インテグレーション部門の売上高は、顧客からの注文書に基づき商品及び製品が出荷された時点で計上されます。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額との差額に相当するたな卸資産の収益性の低下額及び陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産についてその回収可能性を每期見直し、当該判断を行った期間に法人税等調整額により費用又は利益として計上します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における売上高は、FTTH関連機器、緊急地震速報対応の告知放送システム、地上デジタル放送対策機器で新機種を投入したほか、高速インターネットシステム及びプライマリ電話システムなどケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売強化を進めてまいりました。この結果、売上高は7,971百万円（前年同期比0.8%減）と減収になりました。一方、外注の内製化や施工効率の向上によるコスト削減により経常利益は252百万円（同23.3%増）、当期純利益は178百万円（前連結会計年度は当期純損失508百万円）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、7,971百万円（同0.8%減）となりました。

トータル・インテグレーション部門は、高速インターネットシステムやプライマリ電話システム、FTTHやHFCなどの光関連工事が増加しましたが、一部工事案件で売上計上が来期となったものもあり、当部門の連結売上高は4,609百万円と前期に比べ242百万円（同5.0%減）の減収となりました。

機器インテグレーション部門は、新機種の投入効果などもあり、光関連機器が販売増となったことや緊急地震速報対応の告知放送システムの販売が好調であったため、当部門の売上高は3,361百万円と、前期に比べ176百万円（前年同期比5.6%増）の増収となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、2,471百万円（同2.2%増）となりました。売上総利益率は、外注の内製化や施工効率の向上によるコスト削減効果により、売上原価率が69.0%（前連結会計年度は69.9%）に低下したため、前連結会計年度の30.1%から当連結会計年度は31.0%に上昇しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,188百万円（同0.9%増）となりました。貸倒損失の発生が主な要因であります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、282百万円（同13.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は増加しましたが、前述の売上総利益の増加によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、252百万円（同23.3%増）となりました。営業外損益の主な内容は、支払利息45百万円等であります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、243百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失807百万円）となりました。特別損益の主な内容は、投資有価証券評価損7百万円であります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、法人税、住民税及び事業税に過年度法人税等及び法人税等調整額を加えた税金項目を64百万円計上したことにより、178百万円（前連結会計年度は当期純損失508百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビは多チャンネル放送サービスやインターネット接続サービスの提供により成長してまいりましたが、放送のデジタル化に加え、通信分野におけるブロードバンド化の急速な進展などケーブルテレビを取巻く環境は大きく変化しております。一方、都市と地方の情報格差是正のため、政府は「地域情報通信基盤整備推進交付金」をはじめとする様々な財政、金融支援及び税制支援施策を実施し、ケーブルテレビ業界においても恩恵を受けてきました。このような経営環境の中で、ケーブルテレビ事業者は施設の高度化など新たな課題に対応していくことが必須ではあるものの、政策の変化による資金調達の影響や新技術導入時期の調整等により、設備投資が大きく変化する場合、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(4) 現状と見通し

ケーブルテレビの加入者数が引き続き堅調に推移していることから、ケーブルテレビ事業者の収益も向上していくものと思われ、また、改修及び新規設備投資としては必ずしも大規模ではありませんが、普遍的な流れとして施設のFTTH化に向けられつつあります。一方、大手通信事業者とインターネットの加入者獲得競争を繰り広げるケーブルテレビ事業者ではデータ通信の高速化も設備投資の検討課題として挙げられており、ケーブルテレビのデータ通信の新しい標準規格であるDOCSIS3.0を採用した低価格で高機能なインターネット関連機器の導入が今後進んでいくものと思われ、更に、平成23年7月の地上アナログ放送完全停波に向けて、テレビ共聴施設の地デジ対応に向けた関連機器の駆け込み需要が見込まれます。

次期においても施設構築案件の獲得競争や機器の受注競争が続き、厳しい市場環境は変わらないと思われ、当社グループにおいては、FTTH関連機器、地デジ対応関連機器、DOCSIS3.0及びプライマリ電話システムの販売や、緊急地震速報対応の告知放送システム、スマートネットワークシステム（テレビ配線を使った高速インターネットシステム）等ケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売に注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、982百万円と、前連結会計年度末と比べ125百万円の減少(同11.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、当社グループの資金調達は、運転資金、設備資金とも社債、借入金及び自己資金によっております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは昨年度、低迷している経済環境と設備投資に慎重な市場動向を考慮して経営戦略の見直しを行い、平成22年3月期より3ヵ年計画として「PLAN2011」を策定し、平成24年3月期には連結売上高96億円、経常利益4億6千万円を計画いたしました。平成23年7月の地上波の完全デジタル化以降の市場が政府の政策なども合わせ、未だ不透明なところもあり、受注確実性の高い案件のみを積み重ね、平成23年3月期より3ヵ年計画として新経営計画「PLAN2012」を作成いたしました。

今回「PLAN2012」策定にあたり、当該3年間は着実に利益を追求し内部留保も増やし体力をつけていきたいと考えております。同時にこの間、当社の強みを活かした地デジ化後のケーブルインフラで求められる製品やシステム開発を行い、市場にいち早く提供してまいります。

「PLAN2012」以降は上記の技術開発を含めた経営努力により、売上高100億円、売上高経常利益率は5%以上を目指していきたいと考えております。

PLAN2012 数値目標

(連結・単位：百万円)

	平成23年3月期 計画	平成24年3月期 計画	平成25年3月期 計画
売上高	8,762	9,012	9,362
営業利益	338	326	376
経常利益	286	269	296

現行テレビ放送は平成23年7月にアナログ放送が終了となる予定ですが、デジタル化への移行の遅れなどにより、総務省からケーブルテレビ事業者に対して、平成27年3月末までの暫定措置として、デジタル放送をアナログテレビで見られるように変換を行う「デジアナ変換装置」の導入が要請されております。併せて総務省では衛星放送による難視対策の実施などの施策も講じられており、暫定措置終了までに地上系放送基盤による対策の実施を目指すこととされているため、アナログ放送終了後も数年間はデジタル化への対応が続くものと予想されます。

また、当社の主要顧客のケーブルテレビ事業者の伝送路システムは、現在のところHFCが主体であります。将来的には緩やかにFTTHに移行していくものと予想されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては長年培われた当社のコア・コンピタンスであるケーブルテレビの伝送路関連技術や製品開発に加え、ケーブルインフラを最大限利用した防災システムや超高速伝送システムなどの事業展開でも安定的な収益を得ていくために、以下の施策を積極的に展開してまいります。

地上デジタル放送の難視を解消する製品群の販売を推進し、デジタル難民の救済をサポートしつつ収益に結びつけていきます。

緊急地震速報対応告知放送システムや防災関連監視システム等々、ケーブルネットワークの地域性を活かしたシステムの開発を強化し、ブロードバンド市場でのケーブルテレビネットワークの優位性を支えてまいります。

集合住宅やホテル向けに、棟内のテレビ共聴用同軸ケーブルをそのまま利用して高速なデータ通信を実現する新製品「スマートネットワークシステム」の販売を開始し、同分野での受注拡大を目指します。

ケーブルテレビ事業者の既存の伝送路システムを長持ちさせ、かつFTTHへのスムーズな移行のサポートができるよう、HFCシステムの高度化提案、関連機器の低価格化、FTTH関連機器の充実を図り、ケーブルテレビシステムのリーディング企業としての位置をより強固なものとしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は103百万円となり、その主たるものは金型、測定器等の生産及び研究開発用の設備等に対する投資によるものであります。これらの所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	管理施設	205	0	1,281 (1,344)	1	12	1,502	30()
中部支店 名古屋営業部 (名古屋市中区)	工事設計・施 工施設 販売業務施設	0		()		2	3	39(1)
東京支社 東京営業部 (東京都中央区)	工事設計・施 工施設 販売業務施設	0		()		1	1	20()
西日本支店 大阪営業部 (大阪市東淀川区)	工事設計・施 工施設 販売業務施設	0		()	0	2	2	19()
可児工場 (岐阜県可児市)	製品製造施設 研究開発施設 管理施設	80	4	266 (17,266)	1	104	456	82(25)
物流センター (岐阜県可児市)	物流施設	0	0	()		0	0	5()

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
ケーブルシステム建 設株式会社	本社 (名古屋市中区)	工事設計・施 工施設	3	1	()	2	2	10	45(6)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
愛知電子(中山) 有限公司	本社 (中華人民共和 国広東省中山 市)	製品製造施設	38	18	()		15	72	54(-)

- (注) 1 在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 従業員数は平成22年3月31日現在で記載しており、また()は臨時従業員数を外書しております。
4 当社グループはケーブルシステム・インテグレーション事業という単一のセグメントに属するため、事業の種類別セグメントに係る記載は省略し、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積又はリース 期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (名古屋市中区)	コンピュータ・事務機器他 (リース)	4～5年	11	13
	車両 (リース)	5年	0	2
中部支店 名古屋営業部 (名古屋市中区)	コンピュータ・事務機器他 (リース)	4～5年	1	1
	車両 (リース)	4～5年	6	15
東京支社 東京営業部 (東京都中央区)	事務所 (賃借)	492m ²	25	
	コンピュータ・事務機器他 (リース)	4～5年	2	1
	車両 (リース)	5年	1	5
西日本支店 大阪営業部 (大阪市東淀川区)	事務所 (賃借)	302m ²	10	
	コンピュータ・事務機器他 (リース)	4～5年	1	2
	車両 (リース)	5年	0	1
可児工場 (岐阜県可児市)	コンピュータ・事務機器他 (リース)	4～6年	21	33
	車両 (リース)	5年	0	0
物流センター (岐阜県可児市)	コンピュータ・事務機器他 (リース)	4～5年	0	0

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積又はリース 期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ケーブルシステム 建設株式会社	本社 (名古屋市中 区)	車両 (リース)	4～5年	2	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,735,120
計	11,735,120

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,033,780	4,033,780	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	4,033,780	4,033,780		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年2月19日 (注)	500,000	4,033,780	102	411	150	386

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 540円
引受価額 504円90銭
発行価額 408円
資本組入額 204円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	4	36			286	328	
所有株式数(単元)		150	7	400			3,464	4,021	
所有株式数の割合(%)		3.73	0.17	9.95			86.15	100.00	

(注) 自己株式228,581株は、「個人その他」に228単元、「単元未満株式の状況」に581株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山口 正裕	名古屋市長徳区	793	19.66
シンクレイヤ社員持株会	名古屋市中区千代田2-21-18	478	11.86
山口 正起	愛知県春日井市	448	11.11

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンクレイヤ株式会社	名古屋市中区千代田2-21-18	228	5.66
山口 美智子	愛知県春日井市	94	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	90	2.23
山口 修	名古屋市西区	89	2.21
山口 愛子	名古屋市瑞穂区	80	2.00
磯貝 元彦	岐阜県多治見市	78	1.93
山下 良三	大阪府高槻市	67	1.68
計		2,449	60.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 228,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,793,000	3,793	
単元未満株式	普通株式 12,780		
発行済株式総数	4,033,780		
総株主の議決権		3,793	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンクレイヤ株式 会社	名古屋市中区千代 田2-21-18	228,000		228,000	5.66
計		228,000		228,000	5.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月27日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月1日～平成21年9月30日)	250,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	37,000	7,775,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	213,000	42,225,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	85.2	84.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	85.2	84.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年9月25日)での決議状況 (取得期間 平成21年10月1日～平成22年3月31日)	200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	58,000	16,687,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	142,000	43,313,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.0	72.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	71.0	72.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月26日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月1日～平成22年9月30日)	150,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	20,000	6,424,000
提出日現在の未行使割合(%)	86.7	85.7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(第三者割当による自己株式処分)	35,335	9,999,805		
保有自己株式数	228,581		248,581	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して行うことが重要であると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金は0円、期末の配当金は1株につき6円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	22	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	416	330	290	225	345
最低(円)	285	215	137	85	145

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	313	294	294	290	290	312
最低(円)	196	286	259	265	270	290

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山口 正起	大正13年 1月27日生	昭和37年 5月 昭和48年 4月 平成 6年 5月 平成 8年 4月 平成18年 6月	愛知電子株式会社(現 シンクレイヤ株式会社)設立 代表取締役社長就任 株式会社愛起(現 ケーブルシステム建設株式会社)設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 ケーブルシステム建設株式会社 取締役会長就任(現任) 取締役会長就任(現任)	(注) 3	448
代表取締役社長		山口 正裕	昭和29年 8月20日生	昭和57年 6月 昭和63年 5月 平成元年 5月 平成 2年 2月 平成 3年 6月 平成 6年 5月 平成 6年 9月	当社入社 取締役就任 海外事業部長 常務取締役就任 株式会社愛起(現 ケーブルシステム建設株式会社)取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任) 愛知電子(中山)有限公司 董事長就任(現任)	(注) 3	793
常務取締役		渡辺 佳照	昭和22年 6月 4日生	昭和50年 9月 昭和51年 1月 平成元年 6月 平成 4年 4月 平成10年 4月 平成13年 6月 平成16年 1月 平成17年 6月 平成19年 6月	ミツミ電機株式会社退社 当社入社 取締役就任 工場長 技術生産本部長 営業本部長 営業開発担当 常務取締役就任(現任) ケーブルシステム建設株式会社 取締役就任(現任) 可児工場長(現任)	(注) 3	63
取締役	システム統括部長	青山 繁行	昭和28年11月23日生	昭和52年 4月 平成 5年 4月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成16年10月 平成17年 6月 平成18年 4月	当社入社 技術部長 技術生産本部長 取締役就任(現任) 技術生産本部長 愛知電子(中山)有限公司 董事就任(現任) 株式会社ケーブルテレビ可児 取締役就任(現任) S I本部長 技術部門担当兼技術統括部長 技術統括部長 システム統括部長(現任)	(注) 3	25
取締役	経営企画室長	山田 修	昭和25年11月 1日生	平成12年 3月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年10月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成19年 6月	日本鋼管株式会社退社 コンセプトエンジニアリングセンター PFIプロジェクトマネージャ 当社入社 社長室長 取締役就任(現任) 社長室長 管理本部長 管理部門担当 事業開発部門担当 経営企画室長(現任) 株式会社JWAY 取締役就任(現任)	(注) 3	26
取締役	管理本部長	國江 敏	昭和29年 1月15日生	昭和51年 4月 平成12年11月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 4月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入社 同行枇杷島支店 支店長 同行リテール業務部名古屋ローン業務センター所長 同行より当社出向 監査役就任 取締役就任(現任) 経理部長 管理本部長(現任)兼経理部長(出向解) 管理部長(現任) 愛知電子(中山)有限公司 董事就任(現任)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	山田 孝之	昭和27年1月1日生	昭和49年4月 当社入社 昭和60年7月 福岡営業所長 平成4年4月 名古屋営業部長 平成7年4月 西日本支店長 平成12年4月 営業統括部長 平成15年4月 購買部長 平成16年10月 西日本支店長 平成18年4月 営業本部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 営業本部長(現任) 平成18年10月 ケーブルシステム建設株式会社 監査役就任 平成19年6月 同社取締役就任(現任) 平成19年10月 東京支社長(現任)	(注)3	6
取締役		磯貝 元彦	昭和17年4月10日生	昭和46年6月 株式会社十六銀行退社 昭和46年7月 当社入社 昭和52年6月 取締役就任 経理部長 昭和58年4月 管理本部長 昭和62年6月 常務取締役就任 平成7年5月 専務取締役就任 平成8年4月 取締役就任(現任) ケーブルシステム建設株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	78
常勤監査役		成田 篤彦	昭和15年7月5日生	昭和47年3月 学校法人愛心会(現学校法人愛知医科大学)入職 昭和57年12月 愛知医科大学事務局総務部長 平成7年4月 同大学事務局長 平成7年9月 学校法人愛知医科大学常任理事 平成16年4月 同学校法人理事長付参与 平成18年3月 同職退任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成19年6月 ケーブルシステム建設株式会社 監査役就任(現任)	(注)5	8
監査役		山田 晋也	昭和31年10月10日生	昭和57年8月 山田電機製造株式会社入社 昭和61年5月 同社取締役 平成3年9月 同社専務取締役 平成8年5月 同社代表取締役専務 平成10年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	12
監査役		葛谷 昌浩	昭和37年11月13日生	平成3年1月 青山監査法人(現 あらた監査法人ブライスウォーターハウス・クーパース)入社 平成7年12月 同社退社 平成8年3月 公認会計士葛谷昌浩事務所開設 所長(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	3
計						1,471

(注)1 代表取締役社長山口正裕は取締役会長山口正起の長男であります。

2 取締役磯貝元彦は取締役会長山口正起の義弟であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4 監査役は全員会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 平成22年3月期に係る定時株主総会(本総会)において、監査役全員を社外監査役として選任しており、その任期は本総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石原 真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 石原法律事務所(現 石原総合法律事務所)入所 平成3年8月 株式会社オータケ監査役(現任) 平成13年4月 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)副会長 平成15年1月 豊島株式会社監査役(現任) 平成15年12月 小林記録紙株式会社監査役(平成19年10月小林クリエイト株式会社に商号変更)(現任) 平成19年6月 株式会社トーエネック監査役(現任)	-

3. リスク管理に関する規程及び体制

リスク管理に係る規程を整備し、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社対応は、管理本部にて行うものとする。

監査部は法務部と連携し、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営会議に報告する。また、リスクが顕在化した場合には、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムにて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- 1) 社内規程による職務権限・意思決定ルールの整備及び明確化。
- 2) 経営に関する重要な事項につき多面的な検討を行うため、経営会議にて協議する。
- 3) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画及び毎年策定される年度計画に基づき各部門が実施すべき具体的な年度目標と予算の設定及びそれに基づく月次、四半期予算管理の実施。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社に対して、協議事項、報告事項、その他コンプライアンスに係る事項等を定めた規程を整備し、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ全体のコンプライアンス体制を維持する。

監査部により、当社及びグループ各社の業務遂行状況等の監査を実施する。また、グループ会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、内部通報制度の範囲をグループ全体とする。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人

監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これを置くこととする。当該使用人の人事及び人事処遇等については、取締役会と監査役会が事前に協議の上決定する。

7. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の任命・異動、人事考課については監査役会の同意を得るものとする。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び監査部長等の指揮命令を受けないものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものとする。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査部、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役社長との定期的意見交換を通じた総合認識を共有する。また、監査役（監査役会）が、その職務を遂行するうえで必要と判断するときは、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を活用するものとする。

10. 反社会的勢力排除に向けた体制

シンクレイヤグループ各社及びその役員社員等は、反社会的な活動、勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものとし、そのための社内規則及び社内体制を整備し、適切に運用することを基本方針とします。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

内部監査部門である監査部の活動の充実をはかり、あらゆる角度からリスクの未然防止やミニマイズに心がけております。特に内部牽制が当社グループ全体にわたって機能するよう、社内横断的な組織「内部統制委員会」を組成し社内規程によるルール化を図っております。また、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、監査部による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としましては、監査部（2名）が内部監査計画を立案のうえ実施しております。

業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っており、実際の業務遂行は被監査部門等の協力を得て、広範囲な業務遂行が可能な仕組みを作っております。

また、常勤監査役は取締役会への出席のほか、社内の各種会議にも積極的に参加し、業務執行の監視を行うほか、監査役3名で構成する監査役会を定期開催し、取締役の職務執行についての意見交換、監視を強化させております。また、監査役は、監査部とも相互連携し内部統制監査を実施しており、会計監査においても会計監査人との意見交換により、共有の認識を保持しております。なお、社外監査役葛谷昌浩氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員が社外監査役であり、外部からの客観的、中立の経営監視体制が十分に機能しているものと考えております。

成田篤彦氏は、長年学校法人の要職に携わり、大学運営等豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。山田晋也氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。葛谷昌浩氏は、公認会計士としての専門的見地から財務及び企業会計に精通し、企業経営に関する十分な見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、これら社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役3名は次のとおり当該株式を有しております。

成田篤彦氏8,000株、山田晋也氏12,000株、葛谷昌浩氏3,000株

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	95	95	-	-	-	8
監査役	7	7	-	-	-	3
計	102	102	-	-	-	11

(注) 1 報酬等の額には、使用人兼務取締役4名に対する使用人給与等相当額32百万円は含まれておりませ
ん。

2 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、社外監査役を設置しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、有限責任監査法人トーマツによる会計監査を受けております。

監査役は前述のとおり会計監査人と必要に応じて打ち合わせを行い、当社の会計監査面の課題の共有化に努めております。また、期末決算後の会計監査人による「監査報告会」に出席し、当社の経営及び財務の状況についての課題を把握しております。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 西松真人 指定有限責任社員 業務執行社員 水野裕之	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 3名 その他 9名

定款に定める事項

1. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3. 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は累積投票による旨定款に定めております。

5. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社は、社外監査役との間に責任限定契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外監査役の就任にあたって、その期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社の損害賠償責任を負う場合は、会社法に基づく最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意で且つ重大な過失が無いときに限るものとする。

6. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1. 銘柄数：43
2. 貸借対照表計上額の合計額：511百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	420	27	企業間取引の強化
(株)十六銀行	55,822	20	企業間取引の強化
カネ美食品(株)	6,600	17	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,280	15	企業間取引の強化
スリープログループ(株)	106	11	企業間取引の強化
(株)テスク	28,000	4	企業間取引の強化
東海東京証券(株)	3,000	1	企業間取引の強化
(株)ビック東海	1,250	1	企業間取引の強化
三菱地所(株)	630	0	企業間取引の強化
(株)エムジーホーム	6	0	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額 該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	0	20	
連結子会社				
計	19	0	20	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である愛知電子(中山)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、0百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である愛知電子(中山)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、0百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社の内部統制の制度強化を目的とした、IT統制に関する文書化の実施に際して有用となる参考資料等の提供及び助言・指導であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案した合理的な見積りに基づき、監査公認会計士等と協議の上、監査役の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、社内周知するため各種セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107	995
受取手形及び売掛金	863	1,318
完成工事未収入金	821	1,618
商品及び製品	460	504
仕掛品	43	50
未成工事支出金	79	26
原材料及び貯蔵品	254	293
繰延税金資産	305	278
その他	64	60
貸倒引当金	9	16
流動資産合計	3,989	5,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,125	1,120
減価償却累計額	765	785
建物及び構築物（純額）	359	334
機械装置及び運搬具	163	167
減価償却累計額	134	142
機械装置及び運搬具（純額）	28	25
土地	1,554	1,554
リース資産	3	6
減価償却累計額	0	1
リース資産（純額）	3	5
その他	1,488	1,545
減価償却累計額	1,322	1,394
その他（純額）	165	150
有形固定資産合計	2,111	2,070
無形固定資産	78	130
投資その他の資産		
投資有価証券	516	536
繰延税金資産	585	594
その他	390	370
貸倒引当金	207	197
投資その他の資産合計	1,284	1,304
固定資産合計	3,474	3,505
繰延資産		
社債発行費	4	1
繰延資産合計	4	1
資産合計	7,468	8,637

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627	1,296
工事未払金	245	350
短期借入金	1,370	1,490
1年内返済予定の長期借入金	645	803
1年内償還予定の社債	-	500
リース債務	0	1
未払法人税等	30	46
未成工事受入金	4	4
賞与引当金	128	124
工事損失引当金	-	0
その他	239	208
流動負債合計	3,292	4,825
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	679	617
リース債務	2	3
退職給付引当金	1,121	1,175
役員退職慰労引当金	17	17
関係会社整理損失引当金	9	-
固定負債合計	2,329	1,813
負債合計	5,622	6,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	386	390
利益剰余金	1,062	1,218
自己株式	27	45
株主資本合計	1,832	1,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	16
為替換算調整勘定	38	41
評価・換算差額等合計	14	25
純資産合計	1,846	1,998
負債純資産合計	7,468	8,637

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,036	7,971
売上原価	6 5,617	6, 7 5,499
売上総利益	2,418	2,471
販売費及び一般管理費	1, 5 2,169	1, 5 2,188
営業利益	249	282
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	6
受取賃貸料	0	0
紹介手数料	1	2
受取出向料	2	9
保険解約返戻金	-	3
その他	6	6
営業外収益合計	19	27
営業外費用		
支払利息	61	45
関係会社整理損	-	8
その他	3	4
営業外費用合計	64	58
経常利益	204	252
特別利益		
固定資産売却益	-	2 0
投資有価証券売却益	-	0
投資損失引当金戻入額	39	-
特別利益合計	39	1
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4 3	4 2
投資有価証券評価損	0	7
出資金評価損	42	-
貸倒引当金繰入額	162	-
関係会社整理損失引当金繰入額	9	-
たな卸資産評価損	833	-
特別損失合計	1,051	9
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	807	243
法人税、住民税及び事業税	30	44
過年度法人税等	-	8
法人税等調整額	328	11
法人税等合計	298	64
当期純利益又は当期純損失()	508	178

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411	411
資本剰余金		
前期末残高	386	386
当期変動額		
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	386	390
利益剰余金		
前期末残高	1,595	1,062
当期変動額		
剰余金の配当	23	23
当期純利益又は当期純損失()	508	178
当期変動額合計	532	155
当期末残高	1,062	1,218
自己株式		
前期末残高	10	27
当期変動額		
自己株式の取得	17	24
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	17	18
当期末残高	27	45
株主資本合計		
前期末残高	2,383	1,832
当期変動額		
剰余金の配当	23	23
当期純利益又は当期純損失()	508	178
自己株式の取得	17	24
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	550	140
当期末残高	1,832	1,973

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	7
当期変動額合計	26	7
当期末残高	24	16
為替換算調整勘定		
前期末残高	77	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	3
当期変動額合計	38	3
当期末残高	38	41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	10
当期変動額合計	65	10
当期末残高	14	25
純資産合計		
前期末残高	2,462	1,846
当期変動額		
剰余金の配当	23	23
当期純利益又は当期純損失（ ）	508	178
自己株式の取得	17	24
自己株式の処分	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	10
当期変動額合計	615	151
当期末残高	1,846	1,998

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	807	243
減価償却費	161	170
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	162	7
投資損失引当金の増減額(は減少)	39	-
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	9	9
賞与引当金の増減額(は減少)	26	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	58	54
受取利息及び受取配当金	7	6
支払利息	61	45
為替差損益(は益)	5	3
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損益(は益)	0	7
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
出資金評価損	42	-
売上債権の増減額(は増加)	1,807	1,249
たな卸資産の増減額(は増加)	1,064	37
仕入債務の増減額(は減少)	1,132	761
未成工事受入金の増減額(は減少)	1	0
その他	66	5
小計	1,483	13
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	58	43
法人税等の支払額	13	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419	87
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	25
定期預金の払戻による収入	-	12
有形固定資産の取得による支出	92	84
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	29	96
投資有価証券の取得による支出	11	14
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	8	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	123	215

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	840	120
長期借入れによる収入	900	850
長期借入金の返済による支出	922	753
自己株式の処分による収入	-	9
自己株式の取得による支出	17	24
配当金の支払額	23	23
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	904	176
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	364	125
現金及び現金同等物の期首残高	742	1,107
現金及び現金同等物の期末残高	1,107	982

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ケーブルシステム建設株式会社 愛知電子(中山)有限公司 なお、愛知電子(香港)有限公司は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ケーブルシステム建設株式会社 愛知電子(中山)有限公司</p> <p>(2) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち在外子会社の愛知電子(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は119百万円、税金等調整前当期純損失は714百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しました。 この変更は、平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したことによるものであります。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間(3年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生翌連結会計年度に一括で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上することとしました。 なお、当連結会計年度は9百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、工事損失引当金を計上することとしました。 なお、当連結会計年度は0百万円を売上原価に計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5)</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 すべての取引が特例処理要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は381百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47百万円増加しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ985百万円、88百万円、171百万円、662百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(根抵当権極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円)</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>岐阜県可児工業団地協同組合の金融機関からの借入に対する保証 441百万円</p> <p>株式会社JWAYとの間で、同社の債務返済用流動資金が一定水準を下回った場合に、一定の事由を停止条件として同社に対して資金提供を約した特約書を締結しております。当連結会計年度末における本契約の対象債務は発生しておりません。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。</p> <p>3</p>	建物及び構築物	292百万円	土地	1,552百万円	合計	1,845百万円	短期借入金	870百万円	1年内返済予定の		長期借入金	359百万円	社債	500百万円	長期借入金	445百万円	合計	2,175百万円	(根抵当権極度額)	1,532百万円)	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(根抵当権極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円)</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>岐阜県可児工業団地協同組合の金融機関からの借入に対する保証 231百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は0百万円であります。</p>	建物及び構築物	275百万円	土地	1,552百万円	合計	1,828百万円	短期借入金	820百万円	1年内返済予定の		長期借入金	431百万円	1年内償還予定の社債		長期借入金	239百万円	合計	1,990百万円	(根抵当権極度額)	1,532百万円)
建物及び構築物	292百万円																																								
土地	1,552百万円																																								
合計	1,845百万円																																								
短期借入金	870百万円																																								
1年内返済予定の																																									
長期借入金	359百万円																																								
社債	500百万円																																								
長期借入金	445百万円																																								
合計	2,175百万円																																								
(根抵当権極度額)	1,532百万円)																																								
建物及び構築物	275百万円																																								
土地	1,552百万円																																								
合計	1,828百万円																																								
短期借入金	820百万円																																								
1年内返済予定の																																									
長期借入金	431百万円																																								
1年内償還予定の社債																																									
長期借入金	239百万円																																								
合計	1,990百万円																																								
(根抵当権極度額)	1,532百万円)																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料及び手当 766百万円	給料及び手当 765百万円
賞与引当金繰入額 72百万円	賞与引当金繰入額 72百万円
退職給付費用 91百万円	退職給付費用 90百万円
研究開発費 262百万円	研究開発費 256百万円
減価償却費 35百万円	減価償却費 37百万円
賃借料 115百万円	賃借料 101百万円
	貸倒引当金繰入額 15百万円
2	2 固定資産売却益の内訳
	建物及び構築物 0百万円
	合計 0百万円
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳
その他(工具、器具及び備品) 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
合計 0百万円	合計 0百万円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 0百万円	建物及び構築物 0百万円
その他(工具、器具及び備品) 2百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
無形固定資産(ソフトウェア) 0百万円	その他(工具、器具及び備品) 2百万円
合計 3百万円	合計 2百万円
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費の総額は262百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は256百万円であります。
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
63百万円	88百万円
7	7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	-	-	4,033,780
合計	4,033,780	-	-	4,033,780
自己株式				
普通株式(注)	35,852	133,064	-	168,916
合計	35,852	133,064	-	168,916

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加133,064株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加133,000株、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	23	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	-	-	4,033,780
合計	4,033,780	-	-	4,033,780
自己株式				
普通株式(注)1,2	168,916	95,000	35,335	228,581
合計	168,916	95,000	35,335	228,581

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加95,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,335株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 1,107百万円	現金及び預金 995百万円
現金及び現金同等物 1,107百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13百万円
	現金及び現金同等物 982百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両(機械装置及び運搬具)及びコンピュータ端末機(その他(工具、器具及び備品))であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額 相当額	26	146	20	194	取得価額 相当額	17	99	20	138																				
減価償却 累計額相 当額	14	88	12	115	減価償却 累計額相 当額	10	65	16	92																				
期末残高 相当額	11	58	8	78	期末残高 相当額	7	34	4	45																				
<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					1年内	32百万円	1年超	45百万円	合計	78百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>					1年内	24百万円	1年超	21百万円	合計	45百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円
1年内	32百万円																												
1年超	45百万円																												
合計	78百万円																												
支払リース料	39百万円																												
減価償却費相当額	39百万円																												
1年内	24百万円																												
1年超	21百万円																												
合計	45百万円																												
支払リース料	32百万円																												
減価償却費相当額	32百万円																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>					1年内	1百万円	1年超	-	合計	1百万円	<p>2</p>																		
1年内	1百万円																												
1年超	-																												
合計	1百万円																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、各部門の担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	995	995	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,318	1,318	-
(3) 完成工事未収入金	1,618	1,618	-
(4) 投資有価証券	121	121	-
資産計	4,054	4,054	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,296	1,296	-
(2) 工事未払金	350	350	-
(3) 短期借入金	1,490	1,490	-
(4) 1年内償還予定の社債	500	500	-
(5) 長期借入金	1,420	1,423	2
負債計	5,056	5,059	2
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	995	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,318	-	-	-
完成工事未収入金	1,618	-	-	-
合計	3,932	-	-	-

4. 1年内償還予定の社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2	3	1
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2	3	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	130	89	40
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	12	10	1
小計	142	100	42
合計	144	103	40

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額の減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	412

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16	12	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16	12	4
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	94	125	31
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11	12	0
	小計	105	137	32
合計		121	149	28

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額414百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7百万円(その他有価証券の株式7百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関係で金利スワップ取引であります。
2 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	<p>デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 すべての取引が特例処理要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
4 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
5 取引にかかるリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループの行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	333	167	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金制度を併用しております。このうち、厚生年金制度は総合設立型の基金であります。 なお海外連結子会社については、退職金制度はありません。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金((3)-(4))</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は簡便法を適用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には、厚生年金基金に係る拠出金550百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額按分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>5 当社及び国内連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金への当連結会計年度の掛金は、当連結会計年度の費用としております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産総額</td> <td style="text-align: right;">13,805百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,208百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 6.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 881百万円、当年度不足金 2,262百万円及び別途積立金2,701百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が期間18年の定率償却、加算部分が期間12年の定率償却であります。 なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	(1) 退職給付債務	1,129百万円	(2) 年金資産	-	(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))	1,129百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	8百万円	(5) 退職給付引当金((3)-(4))	1,121百万円	勤務費用	112百万円	利息費用	21百万円	数理計算上の差異費用処理額	28百万円	合計	162百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額按分法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異処理年数	1年	年金資産総額	13,805百万円	年金財政計算上の給付債務の額	14,208百万円	差引額	402百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金((3)-(4))</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は簡便法を適用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には、厚生年金基金に係る拠出金540百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額按分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>5 当社及び国内連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金への当連結会計年度の掛金は、当連結会計年度の費用としております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産総額</td> <td style="text-align: right;">12,628百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">15,477百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,849百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 4.7%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 852百万円、当年度不足金 2,445百万円及び別途積立金438百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が期間17年の元利均等方式、加算部分が期間11年の元利均等方式であります。 なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	(1) 退職給付債務	1,178百万円	(2) 年金資産	-	(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))	1,178百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2百万円	(5) 退職給付引当金((3)-(4))	1,175百万円	勤務費用	112百万円	利息費用	22百万円	数理計算上の差異費用処理額	8百万円	合計	143百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額按分法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異処理年数	1年	年金資産総額	12,628百万円	年金財政計算上の給付債務の額	15,477百万円	差引額	2,849百万円
(1) 退職給付債務	1,129百万円																																																												
(2) 年金資産	-																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))	1,129百万円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	8百万円																																																												
(5) 退職給付引当金((3)-(4))	1,121百万円																																																												
勤務費用	112百万円																																																												
利息費用	21百万円																																																												
数理計算上の差異費用処理額	28百万円																																																												
合計	162百万円																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 退職給付見込額按分法	期間定額基準																																																												
(3) 数理計算上の差異処理年数	1年																																																												
年金資産総額	13,805百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	14,208百万円																																																												
差引額	402百万円																																																												
(1) 退職給付債務	1,178百万円																																																												
(2) 年金資産	-																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))	1,178百万円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	2百万円																																																												
(5) 退職給付引当金((3)-(4))	1,175百万円																																																												
勤務費用	112百万円																																																												
利息費用	22百万円																																																												
数理計算上の差異費用処理額	8百万円																																																												
合計	143百万円																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 退職給付見込額按分法	期間定額基準																																																												
(3) 数理計算上の差異処理年数	1年																																																												
年金資産総額	12,628百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	15,477百万円																																																												
差引額	2,849百万円																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親睦会積立金否認額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費控除税額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">992百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">891百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.5%</td></tr> </table>	親睦会積立金否認額	15百万円	たな卸資産評価損否認額	274百万円	貸倒引当金	82百万円	賞与引当金	51百万円	退職給付引当金	452百万円	試験研究費控除税額	22百万円	外国税額控除	4百万円	出資金評価損否認額	16百万円	投資有価証券評価損否認額	12百万円	その他	60百万円	繰延税金資産小計	992百万円	評価性引当額	101百万円	繰延税金資産合計	891百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	890百万円	流動資産 - 繰延税金資産	305百万円	固定資産 - 繰延税金資産	585百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	2.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親睦会積立金否認額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">913百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.0%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.6%</td></tr> </table>	親睦会積立金否認額	15百万円	たな卸資産評価損否認額	197百万円	貸倒引当金	84百万円	賞与引当金	50百万円	退職給付引当金	474百万円	外国税額控除	0百万円	出資金評価損否認額	16百万円	投資有価証券評価損否認額	15百万円	その他	57百万円	繰延税金資産小計	913百万円	評価性引当額	38百万円	繰延税金資産合計	875百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	873百万円	流動資産 - 繰延税金資産	278百万円	固定資産 - 繰延税金資産	594百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	過年度法人税額等	3.3%	住民税均等割等	1.7%	税額控除	2.3%	評価性引当額の増減	21.0%	未実現利益税効果未認識額	1.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%
親睦会積立金否認額	15百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	274百万円																																																																																																				
貸倒引当金	82百万円																																																																																																				
賞与引当金	51百万円																																																																																																				
退職給付引当金	452百万円																																																																																																				
試験研究費控除税額	22百万円																																																																																																				
外国税額控除	4百万円																																																																																																				
出資金評価損否認額	16百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	12百万円																																																																																																				
その他	60百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	992百万円																																																																																																				
評価性引当額	101百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	891百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	0百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	890百万円																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	305百万円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	585百万円																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
評価性引当額の増減	2.9%																																																																																																				
その他	0.0%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																																																				
親睦会積立金否認額	15百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	197百万円																																																																																																				
貸倒引当金	84百万円																																																																																																				
賞与引当金	50百万円																																																																																																				
退職給付引当金	474百万円																																																																																																				
外国税額控除	0百万円																																																																																																				
出資金評価損否認額	16百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	15百万円																																																																																																				
その他	57百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	913百万円																																																																																																				
評価性引当額	38百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	875百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	1百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	873百万円																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	278百万円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	594百万円																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																				
過年度法人税額等	3.3%																																																																																																				
住民税均等割等	1.7%																																																																																																				
税額控除	2.3%																																																																																																				
評価性引当額の増減	21.0%																																																																																																				
未実現利益税効果未認識額	1.2%																																																																																																				
その他	0.9%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	SYNCL AYER LATIN AMERIC CALT DA.	ブラジル国 サンパウロ 州バウル市	400	ケーブル テレビ機 器及び開 連機器の 仕入、販 売	所有 直接 99.00 間接 1.00	当社製品の販売 米国、中南米市 場でのケーブル テレビ関連機器 の市場調査	-	-	その他(破産 更生債権等) 関係会社整理 損失引当金	159 9

- (注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 破産更生債権等に対し、159百万円の貸倒引当金を計上し、うち、156百万円を当連結会計年度において貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。
3. 清算に伴い、当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として9百万円計上し、同額を当連結会計年度において関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	SYNCL AYER LATIN AMERIC CALT DA.	ブラジル国 サンパウロ 州サンパウ ロ市	400	ケーブル テレビ機 器及び開 連機器の 仕入、販 売	所有 直接 99.00 間接 1.00	当社製品の販売 米国、中南米市 場でのケーブル テレビ関連機器 の市場調査 (清算中)	-	-	その他(破産 更生債権等)	151

- (注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 破産更生債権等に対し、151百万円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	477円87銭	1株当たり純資産額	525円21銭
1株当たり当期純損失	128円62銭	1株当たり当期純利益	46円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,846	1,998
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,846	1,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	3,864,864	3,805,199

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	508	178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	508	178
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,956,610	3,834,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
シンクレイヤ株式会社	第3回無担保社債	平成19年 9 月20日	300	300 (300)	1.34	なし	平成22年 9月17日
シンクレイヤ株式会社	第4回無担保社債	平成20年 3 月10日	200	200 (200)	1.27	なし	平成23年 3月10日
合計			500	500 (500)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,370	1,490	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	645	803	1.82	
1年以内に返済予定のリース債務	0	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	679	617	1.59	平成23年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	3		平成23年4月～ 平成25年6月
その他有利子負債				
合計	2,697	2,915		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	429	187		
リース債務	1	1	0	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	1,255	1,921	1,992	2,801
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	227	5	115	349
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万 円)	133	23	49	239
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	34.68	6.22	12.85	62.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791	618
受取手形	110	120
売掛金	722	1,149
完成工事未収入金	675	1,478
商品及び製品	468	509
仕掛品	41	47
未成工事支出金	68	21
原材料及び貯蔵品	233	268
前払費用	39	31
繰延税金資産	290	262
その他	17	19
貸倒引当金	8	15
流動資産合計	3,450	4,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 958	2 958
減価償却累計額	652	670
建物（純額）	2 306	2 287
構築物	43	43
減価償却累計額	37	38
構築物（純額）	5	4
機械及び装置	56	56
減価償却累計額	50	52
機械及び装置（純額）	6	4
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	10	10
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,351	1,436
減価償却累計額	1,226	1,307
工具、器具及び備品（純額）	125	128
土地	2 1,554	2 1,554
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	2
建設仮勘定	16	4
有形固定資産合計	2,016	1,988

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	46	120
その他	26	4
無形固定資産合計	73	124
投資その他の資産		
投資有価証券	502	522
関係会社株式	44	44
出資金	3	3
関係会社出資金	204	204
破産更生債権等	207	197
長期前払費用	10	7
繰延税金資産	578	586
敷金及び保証金	42	40
工業団地積立金	40	40
その他	45	49
貸倒引当金	207	197
投資その他の資産合計	1,473	1,499
固定資産合計	3,562	3,612
繰延資産		
社債発行費	4	1
繰延資産合計	4	1
資産合計	7,017	8,126
負債の部		
流動負債		
支払手形	411	726
買掛金	214	542
工事未払金	1 268	1 359
短期借入金	2 1,270	2 1,390
1年内返済予定の長期借入金	2 645	2 803
1年内償還予定の社債	-	2 500
リース債務	-	0
未払金	51	61
未払費用	49	48
未払法人税等	7	33
未払消費税等	13	53
未成工事受入金	4	4
前受金	0	-
預り金	100	23
賞与引当金	106	102
流動負債合計	3,142	4,650

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	2 500	-
長期借入金	2 679	2 617
リース債務	-	1
退職給付引当金	1,104	1,156
関係会社整理損失引当金	9	-
固定負債合計	2,293	1,775
負債合計	5,435	6,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金		
資本準備金	386	386
その他資本剰余金	-	3
資本剰余金合計	386	390
利益剰余金		
利益準備金	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金	530	530
繰越利益剰余金	270	396
利益剰余金合計	835	962
自己株式	27	45
株主資本合計	1,605	1,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	16
評価・換算差額等合計	23	16
純資産合計	1,581	1,701
負債純資産合計	7,017	8,126

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	4,170	3,955
製品売上高	1,974	2,185
商品売上高	1,213	1,208
売上高合計	7,357	7,348
売上原価		
完成工事原価	2,993	2,764
製品売上原価		
製品期首たな卸高	738	361
当期製品製造原価	1,536	1,831
合計	2,275	2,192
製品期末たな卸高	361	390
製品他勘定振替高	₂ 654	₂ 394
製品売上原価	1,259	1,407
商品売上原価		
商品期首たな卸高	264	107
当期商品仕入高	908	938
合計	1,173	1,045
商品期末たな卸高	107	118
商品他勘定振替高	₂ 145	₂ 2
商品売上原価	921	924
売上原価合計	₆ 5,173	₆ 5,096
売上総利益	2,184	2,252
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32	35
運賃	18	15
旅費及び交通費	59	52
役員報酬	89	102
給料及び手当	714	707
賞与	101	102
賞与引当金繰入額	68	65
退職給付費用	85	84
法定福利及び厚生費	112	116
車両費	31	27
通信費	36	36
研究開発費	₅ 262	₅ 256
消耗品費	6	7
減価償却費	33	34
賃借料	112	99
貸倒引当金繰入額	-	15
その他	239	248
販売費及び一般管理費合計	2,005	2,010
営業利益	178	241

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
受取賃貸料	1 ₁ 13	1 ₁ 13
為替差益	8	-
その他	6	6
営業外収益合計	34	26
営業外費用		
支払利息	60	44
売上割引	0	0
為替差損	-	1
関係会社整理損	-	8
その他	3	3
営業外費用合計	63	57
経常利益	149	210
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
投資損失引当金戻入額	39	-
特別利益合計	39	0
特別損失		
固定資産売却損	3 ₃ 0	-
固定資産除却損	4 ₄ 3	4 ₄ 0
投資有価証券評価損	0	7
出資金評価損	42	-
貸倒引当金繰入額	162	-
関係会社整理損失引当金繰入額	9	-
たな卸資産評価損	833	-
特別損失合計	1,051	8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	862	202
法人税、住民税及び事業税	4	29
過年度法人税等	-	8
法人税等調整額	326	14
法人税等合計	321	52
当期純利益又は当期純損失()	540	149

【完成工事原価明細書及び製品製造原価明細書】

a 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	1,258	42.8	1,632	59.1
労務費		118	4.1	129	4.7
経費		1,559	53.1	998	36.2
当期総工事原価		2,936	100.0	2,760	100.0
期首未成工事支出金		161		68	
合計		3,098		2,829	
期末未成工事支出金	3	68		21	
他勘定振替高		36		42	
当期完成工事原価		2,993		2,764	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 外注費 1,499百万円	2 経費の主な内訳 外注費 952百万円
3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 36百万円	3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 42百万円

b 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	953	51.7	1,136	53.4
労務費		532	28.8	511	24.0
経費		360	19.5	480	22.6
当期総製造費用		1,845	100.0	2,128	100.0
期首仕掛品たな卸高		73		41	
合計		1,918		2,169	
期末仕掛品たな卸高	3	41		47	
他勘定振替高		341		290	
当期製品製造原価		1,536		1,831	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算 であります。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 外注加工費 142百万円 減価償却費 83百万円	2 経費の主な内訳 外注加工費 254百万円 減価償却費 91百万円
3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 245百万円 特別損失への振替 38百万円 有形固定資産への振替 37百万円 無形固定資産への振替 18百万円 その他 1百万円	3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 246百万円 有形固定資産への振替 34百万円 無形固定資産への振替 8百万円 その他 0百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411	411
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	386	386
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	386	386
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	-	3
資本剰余金合計		
前期末残高	386	386
当期変動額		
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	386	390
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	530	530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	530	530
繰越利益剰余金		
前期末残高	834	270
当期変動額		
剰余金の配当	23	23
当期純利益又は当期純損失()	540	149
当期変動額合計	564	126
当期末残高	270	396

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,399	835
当期変動額		
剰余金の配当	23	23
当期純利益又は当期純損失()	540	149
当期変動額合計	564	126
当期末残高	835	962
自己株式		
前期末残高	10	27
当期変動額		
自己株式の取得	17	24
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	17	18
当期末残高	27	45
株主資本合計		
前期末残高	2,187	1,605
当期変動額		
剰余金の配当	23	23
当期純利益又は当期純損失()	540	149
自己株式の取得	17	24
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	581	112
当期末残高	1,605	1,717
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	7
当期変動額合計	22	7
当期末残高	23	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	7
当期変動額合計	22	7
当期末残高	23	16
純資産合計		
前期末残高	2,186	1,581
当期変動額		
剰余金の配当	23	23
当期純利益又は当期純損失()	540	149
自己株式の取得	17	24
自己株式の処分	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	7
当期変動額合計	604	119
当期末残高	1,581	1,701

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は120百万円、税引前当期純損失は713百万円増加しております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しました。 この変更は、平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したことによるものであります。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間(3年)に基づいております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括で費用処理しております。 (5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上することとしました。 なお、当事業年度は9百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (5) 関係会社整理損失引当金</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8	<p>8 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (2) その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は378百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46百万円増加しております。</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、すべて特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 すべての取引が特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に対する債務 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工事未払金 71百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 292百万円 土地 1,552百万円 合計 1,845百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 870百万円 1年内返済予定の 長期借入金 359百万円 社債 500百万円 長期借入金 445百万円 合計 2,175百万円 (根抵当権極度額 1,532百万円)</p> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">ケーブルシステム建設株式会社 100百万円 岐阜県可児工業団地協同組合 441百万円 合計 541百万円</p> <p>株式会社JWAYとの間で、同社の債務返済用流動資金が一定水準を下回った場合に、一定の事由を停止条件として同社に対して資金提供を約した特約書を締結しております。当事業年度末における本契約の対象債務は発生しておりません。 なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。</p>	<p>1 関係会社に対する債務 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工事未払金 44百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 275百万円 土地 1,552百万円 合計 1,828百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 820百万円 1年内返済予定の 長期借入金 431百万円 長期借入金 500百万円 長期借入金 239百万円 合計 1,990百万円 (根抵当権極度額 1,532百万円)</p> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">ケーブルシステム建設株式会社 100百万円 岐阜県可児工業団地協同組合 231百万円 合計 331百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取賃貸料 13百万円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取賃貸料 13百万円
2 他勘定振替高の内訳 (1) 製品製造原価への振替 商品及び製品 0百万円	2 他勘定振替高の内訳 (1) 製品製造原価への振替 商品及び製品 0百万円
(2) 工事原価への振替 商品及び製品 326百万円	(2) 工事原価への振替 商品及び製品 388百万円
(3) 販売費及び一般管理費への振替 商品及び製品 5百万円	(3) 販売費及び一般管理費への振替 商品及び製品 6百万円
(4) たな卸資産評価損への振替 商品及び製品 462百万円	(4) たな卸資産評価損への振替 商品及び製品 百万円
(5) その他 商品及び製品 5百万円	(5) その他 商品及び製品 2百万円
合計 799百万円	合計 397百万円
3 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0百万円	3
4 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 0百万円 合計 3百万円	4 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0百万円
5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は262百万 円であります。	5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は256百万 円であります。
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。
61百万円	87百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	35,852	133,064	-	168,916
合計	35,852	133,064	-	168,916

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加133,064株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加133,000株、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)1,2	168,916	95,000	35,335	228,581
合計	168,916	95,000	35,335	228,581

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加95,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,335株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額相当額	143	20	164	取得価額相当額	99	20	120																				
減価償却累計額相当額	85	12	98	減価償却累計額相当額	65	16	81																				
期末残高相当額	58	8	66	期末残高相当額	34	4	38																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	27百万円	1年超	38百万円	合計	66百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	20百万円	1年超	17百万円	合計	38百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円
1年内	27百万円																										
1年超	38百万円																										
合計	66百万円																										
支払リース料	33百万円																										
減価償却費相当額	33百万円																										
1年内	20百万円																										
1年超	17百万円																										
合計	38百万円																										
支払リース料	27百万円																										
減価償却費相当額	27百万円																										
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>				1年内	0百万円	1年超	-	合計	0百万円	<p>2</p>																	
1年内	0百万円																										
1年超	-																										
合計	0百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式44百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親睦会積立金否認額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費控除税額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869百万円</td></tr> </table>	親睦会積立金否認額	15百万円	たな卸資産評価損否認額	273百万円	貸倒引当金	82百万円	賞与引当金	42百万円	退職給付引当金	446百万円	試験研究費控除税額	22百万円	外国税額控除	4百万円	出資金評価損否認額	16百万円	投資有価証券評価損否認額	12百万円	その他	47百万円	繰延税金資産小計	964百万円	評価性引当額	94百万円	繰延税金資産合計	869百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	869百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親睦会積立金否認額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849百万円</td></tr> </table>	親睦会積立金否認額	15百万円	たな卸資産評価損否認額	196百万円	貸倒引当金	84百万円	賞与引当金	41百万円	退職給付引当金	467百万円	外国税額控除	0百万円	出資金評価損否認額	16百万円	投資有価証券評価損否認額	15百万円	その他	43百万円	繰延税金資産小計	881百万円	評価性引当額	31百万円	繰延税金資産合計	850百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	849百万円
親睦会積立金否認額	15百万円																																																														
たな卸資産評価損否認額	273百万円																																																														
貸倒引当金	82百万円																																																														
賞与引当金	42百万円																																																														
退職給付引当金	446百万円																																																														
試験研究費控除税額	22百万円																																																														
外国税額控除	4百万円																																																														
出資金評価損否認額	16百万円																																																														
投資有価証券評価損否認額	12百万円																																																														
その他	47百万円																																																														
繰延税金資産小計	964百万円																																																														
評価性引当額	94百万円																																																														
繰延税金資産合計	869百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																														
繰延税金負債合計	0百万円																																																														
繰延税金資産の純額	869百万円																																																														
親睦会積立金否認額	15百万円																																																														
たな卸資産評価損否認額	196百万円																																																														
貸倒引当金	84百万円																																																														
賞与引当金	41百万円																																																														
退職給付引当金	467百万円																																																														
外国税額控除	0百万円																																																														
出資金評価損否認額	16百万円																																																														
投資有価証券評価損否認額	15百万円																																																														
その他	43百万円																																																														
繰延税金資産小計	881百万円																																																														
評価性引当額	31百万円																																																														
繰延税金資産合計	850百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																														
繰延税金負債合計	1百万円																																																														
繰延税金資産の純額	849百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	2.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額等</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	過年度法人税額等	3.6%	住民税均等割等	2.3%	税額控除	2.8%	評価性引当額の増減	25.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%																																		
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の増減	2.2%																																																														
その他	0.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																														
過年度法人税額等	3.6%																																																														
住民税均等割等	2.3%																																																														
税額控除	2.8%																																																														
評価性引当額の増減	25.2%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	409円30銭	1株当たり純資産額	447円10銭
1株当たり当期純損失	136円53銭	1株当たり当期純利益	39円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,581	1,701
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,581	1,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	3,864,864	3,805,199

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	540	149
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	540	149
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,956,610	3,834,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社JWAY	3,750	196
株式会社ケーブルテレビ可児	800	40
株式会社テレビ岸和田	600	30
スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社	420	27
天草ケーブルネットワーク株式会社	500	22
株式会社十六銀行	55,822	20
カネ美食品株式会社	6,600	17
株式会社コミュニティネットワークセンター	80,280	17
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,280	15
あづみ野テレビ株式会社	249	12
スリープログループ株式会社	106	11
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	200	10
株式会社ブイアールテクノセンター	200	10
おりべネットワーク株式会社	200	10
能越ケーブルネット株式会社	200	10
知多半島ケーブルネットワーク株式会社	145	7
株式会社八戸テレビ放送	700	7
玉島テレビ放送株式会社	120	6
株式会社アイキャン	100	5
株式会社テレビ小松	100	5
株式会社テスク	28,000	4
株式会社ケーブルテレビ山形	280	4
出雲ケーブルビジョン株式会社	60	3
その他(20銘柄)	11,924	17
計	222,636	511

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000	11
計	10,000	11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	958	0	0	958	670	18	287
構築物	43			43	38	1	4
機械及び装置	56		0	56	52	1	4
車両運搬具	11			11	10	0	0
工具、器具及び備品	1,351	105	20	1,436	1,307	101	128
土地	1,554			1,554			1,554
リース資産		3		3	0	0	2
建設仮勘定	16	4	16	4			4
有形固定資産計	3,992	112	37	4,067	2,079	123	1,988
無形固定資産							
ソフトウェア	213	103	3	314	194	30	120
その他	27	2	24	5	0	0	4
無形固定資産計	241	106	27	319	194	30	124
長期前払費用	37	5	5	37	30	7	7
繰延資産							
社債発行費	8			8	6	2	1
繰延資産計	8			8	6	2	1

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(単位：百万円)

工具、器具及び備品	可児工場	内製治具	47
		金型	12
ソフトウェア	可児工場	生産管理システム	87

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	216	16	8	10	213
賞与引当金	106	102	106		102
関係会社整理損失引当金	9		9		

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、0百万円は債権の回収による戻入額、0百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び10百万円は為替換算差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	609
普通預金	5
別段預金	0
外貨預金	0
小計	614
合計	618

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
架材産業株式会社	34
株式会社フジクラエンジニアリング	27
株式会社九電工	14
サン電子株式会社	12
日本海ケーブルネットワーク株式会社	9
その他	21
合計	120

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	17
" 5月	40
" 6月	35
" 7月	27
" 8月以降	-
合計	120

ハ 売掛金及び完成工事未収入金

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社シーテック	256
株式会社九電工	256
富士通ネットワークソリューションズ株式会社	134
ネットワンシステムズ株式会社	90
株式会社峡西テレケーブル	53
その他	358
合計	1,149

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B)
722	3,701	3,274	1,149	74.0	365
					92.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
A J C C 株式会社	377
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	147
株式会社シーテック	143
株式会社NTT西日本-東海	120
株式会社NHKアイテック	76
その他	612
合計	1,478

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
675	4,152	3,349	1,478	69.4	94.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
ケーブルシステム・インテグレーション関連機器	118
小計	118
製品	
ケーブルシステム・インテグレーション関連機器	390
小計	390
合計	509

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
ケーブルシステム・インテグレーション関連機器	47
合計	47

ハ 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
ケーブルシステム・インテグレーション関連事業	21
合計	21

ト 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
組込ASSY	74
半導体	65
機構	53
その他	57
小計	251
貯蔵品	
ケーブルシステム・インテグレーション関連機器等	17
小計	17
合計	268

固定資産

イ 繰延税金資産

繰延税金資産は、586百万円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東亜無線電機株式会社	75
レシップ株式会社	72
株式会社プロリンクス	64
B K t e l パシフィック・リム株式会社	31
宮崎電線工業株式会社	28
その他	455
合計	726

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	241
" 5月	212
" 6月	127
" 7月	145
" 8月以降	-
合計	726

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ARRIS SOLUTIONS, INC.	210
株式会社アドバリュー	34
KDDI株式会社	28
株式会社エネゲート	26
コムシス九州エンジニアリング株式会社	21
その他	221
合計	542

ハ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
ケーブルシステム建設株式会社	44
大日通信建設株式会社	34
株式会社ダイエイハービス	28
ネットワンシステムズ株式会社	24
株式会社シーテック	24
その他	203
合計	359

ニ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	400
株式会社十六銀行	350
株式会社商工組合中央金庫	150
株式会社名古屋銀行	120
株式会社中京銀行	100
株式会社大垣共立銀行	100
その他	170
合計	1,390

ホ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
岐阜県可児工業団地協同組合	215
株式会社商工組合中央金庫	201
株式会社三菱東京UFJ銀行	182
株式会社大垣共立銀行	67
株式会社愛知銀行	33
その他	102
合計	803

ヘ 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債は、500百万円であり、その内容については「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社商工組合中央金庫	208
株式会社三菱東京UFJ銀行	192
株式会社大垣共立銀行	88
株式会社愛知銀行	63
株式会社十六銀行	30
その他	34
合計	617

ロ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	1,158
未認識数理計算上の差異	2
合計	1,156

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行います。 http://www.synclayer.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第47期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第48期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月12日東海財務局長に提出

(第48期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月12日東海財務局長に提出

(第48期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成21年2月12日東海財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成21年6月1日至平成21年6月30日)平成21年7月3日東海財務局長に提出

報告期間(自平成21年7月1日至平成21年7月31日)平成21年8月7日東海財務局長に提出

報告期間(自平成21年8月1日至平成21年8月31日)平成21年9月7日東海財務局長に提出

報告期間(自平成21年9月1日至平成21年9月30日)平成21年10月7日東海財務局長に提出

報告期間(自平成21年10月1日至平成21年10月31日)平成21年11月10日東海財務局長に提出

報告期間(自平成21年11月1日至平成21年11月30日)平成21年12月9日東海財務局長に提出

報告期間(自平成21年12月1日至平成21年12月31日)平成22年1月12日東海財務局長に提出

報告期間(自平成22年1月1日至平成22年1月31日)平成22年2月9日東海財務局長に提出

報告期間(自平成22年2月1日至平成22年2月28日)平成22年3月8日東海財務局長に提出

報告期間(自平成22年3月1日至平成22年3月31日)平成22年4月9日東海財務局長に提出

報告期間(自平成22年4月1日至平成22年4月30日)平成22年5月12日東海財務局長に提出

報告期間(自平成22年5月1日至平成22年5月31日)平成22年6月11日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

シンクレイヤ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンクレイヤ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シンクレイヤ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

シンクレイヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンクレイヤ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シンクレイヤ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

シンクレイヤ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

シンクレイヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。